

## アジア経済危機後の中国マクロ経済

— 政策課題は何か —

宋 立 水

### I. はじめに

アジア経済危機後の中国マクロ経済について、実質成長率の低下と消費者物価の統落及び民間投資の不振等の状況から、デフレに見舞われていたという判断は、一般的な見方である。中国国内でこのデフレの問題を最初に提起されたのは中国社会科学院の経済学者劉国光氏であって、よく議論するようになったのは1999年に入ってからのことである。1999年の討論の中で、中国の若手経済学者胡安鋼博士(1999)<sup>(1)</sup>は「生産能力の過剰はデフレの最大要因」と指摘し、「盲目的な投資と重複建設が過剰生産能力の形成要因だ」と主張した。そして、氏は「生産を制限し価格を上げる」という政策を提言していた。実際に、その後、中国で実行された政策措置においては、この提言に沿った価格政策内容が見られた。余永定教授(1999)<sup>(2)</sup>も最初にデフレ問題を提起した人の1人である。彼は胡氏と同じ視点、つまり供給サイドからデフレの問題を分析していた。余教授は有効需要不足ではなく、生産費用の上昇こそ企業業績の悪化をもたらしたことは中国のデフレを分析す

るキーワードだと考え、「中国のデフレ問題の克服には、供給サイド問題の解決はキーポイントで、すなわち企業生産性の向上、生産コストの削減等を通して企業の経済効率を改善し、努力しても依然利益の出ない企業を生産から「退場」させるべきだ」と主張。また、需要刺激政策は供給構造及び供給品質の改善と関連させるべく、単なる需要刺激のための需要刺激政策にしてはならないと主張していた。この主張は経済政策運営に影響を与えた。中国で影響の大きいもう1人の若手経済学者梵綱(1999)<sup>(3)</sup>教授は、需要サイドからデフレ問題を提起し、分析した。彼の主張によれば、中国のデフレ問題は有効需要不足によるもので、マクロ的な拡張政策の実行によって総需要を刺激し拡大させるということである。彼は構造改革及び制度改革は長期性の課題であるため、経済の拡張効果が期待できない。すなわち、構造及び制度改革は、短期のマクロ経済の運営には役に立たないと指摘していた。中国が98年度中頃からマクロ的な拡張政策を採り、今年度も引き続き採る政策を決めた事実からみれば、氏の主張は政策運営にも影響を与えていると思われる。

デフレ問題の討論は1999年以降、中国経済学

(1) 胡安鋼, 「我国通貨緊縮的特点, 成因及対策」, 『管理世界』1999年第3期。

(2) 余永定, 「打破通貨緊縮的悪性循環——中国経済發展的新挑戰」, 『経済研究』1999年第7期。

(3) 梵綱, 「克服信貸萎縮与銀行体系改革——1998年宏觀經濟分析与1999年展望」, 『経済研究』1999年第1期。

者の主要テーマとなり、現在（2001 年春）も続いている。討論はアジア経済危機後の中国マクロ経済情勢についてどのように認識すべきか、最重要な政策課題は何であるか、という根本的なことであるから、討論は学術的な意味を有しているだけではなく、今後の中国マクロ経済の運営に重要な影響を与えるだろう。

本文の目的は中国のマクロ経済情勢を分析する上で、中国マクロ経済が直面している政策課題は何かを明らかにしたいことにある。

## II. 過去 10 年回顧

97 年のアジア経済危機後の中国マクロ経済情勢を分析するには、それより長いトレンドの観察が必要であろう。1989 年の天安門事件の影響で中国経済は困難な時期を経験した。GDP の成長率は 1988 年の 11.3% から「失速」し、1989 年は 4.2% に落ち、90 年も 4.2% で低迷していた。その後、海外からの FDI ブームの中、景気が急速に回復した。1992 年 GDP の成長率は 14.2% を記録した後、93 年夏の景気調整政策をきっかけに 7 年連続低下し、1999 年に 7.1% まで下げた。2000 年は辛うじて 8.0% となり連続低下のトレンドにストップをかけた（表-1 を参照）。ところで、93 年以降の経済成長率のトレンドの連続低下については、96 年を境とする 2 つの時期に分けて考察すべきだと思われる。

1996 年までの時期については、1992～93 年の景気過熱に対する景気過熱調整期だと考えられる。

1992 年～93 年では、中国マクロ経済が新たな投資ブームに伴い過熱状況となった。1993 年夏から中央政府は「適度緊縮と微量調整」の政策方針のもとで、金融政策を主としたマクロ経済調整の政策措置を実施した。その効果によって過熱した経済はこの年から徐々に冷却し、GDP 成長率は 92 年の 14.1% から 93 年の 13.1%、更に 94 年の 12.6%、95 年の 9.0% へと下がり、96 年は 9.6% となった。物価上昇率も 94 年の 21.7% から 96 年の 6.1% に低落した。過熱したマクロ経済を「軟着陸」させる政策目標が達成できた。結論から言えば、この時期の経済成長率の持続低下はマクロ調整政策措置の結果だと思われ、過熱経済を是正する現象として、長期的なマクロ経済の安定的持続的な成長には好ましいことだと言えよう。

ところが、1997 年以後の経済成長の減速はこの時期と違った情勢であった。まず、97 年年初の時点では、政策当局が過熱した経済状況はすでに是正され、経済成長率は 8% 台～9% 台に安定維持できると予想し、またその期待もあったが、結果はそれが外れていた。言い換えれば、1997 年以後の経済減速は政策目標からみれば、「失速」に近い状態であった。次に、97 年夏から中国経済の外部環境は東アジア通貨・金融危機の発生によって劇的に厳しくなった。輸出の大幅な減速を始め、国内需要と民間投資も低迷に陥り、外資流入も激減した。これら外部経済環境の変化は安定飛行しようとする中国経済を「失速」させるほどの「乱気流」のように現れた。

97 年に入って、激変した内外の経済状況に対

表-1 過去 10 年間の中国実質 GDP 成長率と物価上昇率推移

(%)

	90 年	91 年	92 年	93 年	94 年	95 年	96 年	97 年	98 年	99 年	2000 年
実質 GDP 成長率	4.2	9.1	14.1	13.1	12.6	9.0	9.8	8.5	7.8	7.1	8.0
消費者物価指数	2.1	2.9	5.4	13.2	21.7	14.8	6.1	0.8	-2.6	-3.0	0.1

出所：「中国統計年鑑」により作成。

応して中国政府が最初に採ったマクロ政策は金融政策であった。金利の引き下げは97年から99年にかけて連続6回も行われた。98年半ば以後、経済が引き続き悪化した情勢に対し、「積極的な財政政策」を始めとした一連の拡張政策措置が遂行された。特別国債発行はその重要な政策措置の1つである。98年度の国債発行による政府投資の経済効果はGDPを約1.5%拡大させた。99年度は同2%であった<sup>(4)</sup>。仮にこのような拡張政策措置が取られなかったら、98年度と99年度のGDP成長率はそれぞれ6.3%と5.1%となる。拡張政策措置の中国マクロ経済の安定成長に対する貢献はかなり大きかったと言えよう。

### Ⅲ. 実質成長率8%の意味

8%の経済成長率が達成できるか否かは中国にとってどのような意味を持っているのか？ 実際に、20世紀末までの1人当たりの国民所得目標、失業問題の緩和、国有企業改革目標の達成、貧困人口の「脱貧」計画目標の達成と所得格差地域格差構造の是正、構造調整及び経済運営の安全保障、社会政治の安定等はすべてGDPの8%安定成長と関わっている、という認識の下で、中国政府は8%成長をマクロ経済政策目標の1つとして98年まで重要視してきた。

単純に計算すれば、まず人口自然増加率にあわせて、GDP実質成長率が約1.2%必要とされる。この自然成長率に合わせた成長が達成できなけれ

ば、1人当たりの国民所得が減少することとなる。次は就業機会の創出だが、97年度のデータをベースにして計算すれば最低4~5%のGDP実質成長が必要である。1997年度、都市登録失業率3.1%で570万の失業者がある。また、国有企業改革等企業サイドの原因によって職場を離れた都市労働者は約1151万人、そのうち210万人が企業との労使関係を解除したので、実際に職場を失った労働者は約940万人である。97年まで職場を失った労働者は累計して約2000万人に達し、そのうち約70%にあたる1400万人が再就職でき、残りの600万人が実際の失業状態にある。都市部の登記された失業人口570万人と企業側の要因で職場を失った労働人口は合わせて約1170万人に達し、実際の失業率は約7%となっている。更に毎年農村から都会へ大量の余剰労働力が転出しつつある。余剰労働力として都市部で稼ぎたい農村部から都市への流動人口が年間約3000万人と推定されている。就業機会を創るには何が必要であるかと言えば、新しいビジネス機会及び在来生産規模の拡大に伴う投資要素の影響は当然もっとも大きいであろう。1億人民元単位の固定資本投資によって創出された就業機会に関する推定によれば、下記の表-2に示す通りである。

表-2から、投資コストの上昇及び労働資本比率の増加に伴って、億元単位の固定資本投資による就業機会が減少傾向を現している中で、億元単位の固定資本投資によって創出された就業機会は94~96年の単純平均では873人であることが分

表-2 1億人民元単位の固定資本投資と就業機会創出

年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996
就業機会創出(人)	1131	1350	1326	1039	884	697

出所：「世紀末の中国経済増長」、国務院発展研究センター予測部編、経済科学出版社、p.74。

(4) 「経済日報」、2001年1月2日。

かる。

中国の97年のGDP総額は74462.6億円で、その1%は744.626億と算出される。単純計算にすれば、GDP1%の増加は約65万人の就業機会の創出となり、10%の増加は650万人の就職機会を作りだすことができる。

短期的に見ると、失業問題の根本的な解決はできないが、しかし、社会の安定を保つため、失業率を一定の水準以内に抑えることは重要な政策目標とすべきである。300～400万人の就業機会を創出するには最低5～6%のGDPの実質成長率が必要とされる。この場合、都市部の実質失業率を5%以内に抑えることは可能となろう。

自然人口成長に合わせて必要とされる約1.2%のGDP成長率と実質失業率を一定水準以内に抑えるための政策目標の達成に必要とされる5～6%の成長率は併せて6～7%の成長が必要となる。この6～7%のGDP成長は、経済離陸と体制移行中の中国にとっては、安全ラインと考えられるが、成長率が6～7%以下への「失速」は移行中の「体勢」＝「体制」の不安定を引き起こしかねないリスクを意味するであろう。さらに、中国の所得格差問題、地域発展の格差問題、貧困人口の「脱貧」計画の実施等はすべてこの成長に関わってくる。6～7%を上回る経済成長はこれらの課題の改善には欠かせない要件だと言える。ということは、一般的に経済成長率が低迷した場合、低所得層、低開発地域、貧困人口がもっとも不利益な状況に置かれて、その格差がさらに悪化していく傾向があるからである。

98年以降、積極的な財政政策と消費刺激政策を発動したにもかかわらず、国際経済環境の悪化のもとで、8%のGDP実質成長の政策目標は困難になることが明らかになった。この状況下、中国政府は99年からの成長目標を7%に修正する

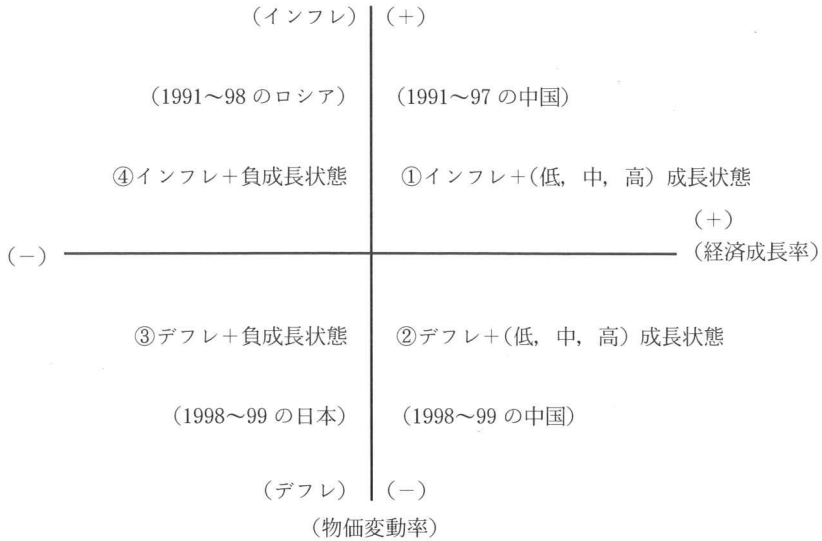
と同時に、国有企業改革に伴う元従業員の「下岡」のテンポを幾分遅らせるような調整を行った。

#### IV. デフレ現象

1978年改革開放以来、中国のマクロ経済運営の問題として、よく焦点となったのはインフレ（つまり物価の持続上昇）であった。インフレ制御は当然マクロ経済政策の重要課題であり続けた。ところが、1997年10月から物価トレンドの変化が発生した。物価の持続低下トレンドの兆候が現れ始めたのである。1998年物価変動がマイナスレベルとなった。1998年10月、中国社会科学院が召集した経済情勢検討会において、中国の著名経済学者劉国光氏は「我が国では軽い程度のデフレが生じ始めた」と政府に警鐘を鳴らした。1999年に入って、物価が継続低下していく状態に陥った。デフレは政策立案者及び経済学者の関心を集めて、中国经济が深刻なデフレ状態に陥ったという観点が支配的となった。

デフレ問題を提起する上で3つの考え方がある。1つ目はデフレが一般物価水準の持続的な低下という考え方。2つ目はデフレが一般物価水準の継続低下と通貨供給量の持続低下が同時に発生する現象。3つ目はデフレが一般物価水準と通貨供給量の持続低下と同時に、経済成長速度も停滞する現象（不況）という考え方。ところが、経済学のデフレに関しての定義は、デフレ（Deflation）はインフレ（Inflation）と対称的に、一般物価水準が持続的に低下する（同じことであるが、貨幣価値が持続的に上昇する）現象ということを指す。したがって、デフレは不況（depression）とか景気後退（すなわち失業の発生と実質産出量の現象）とは異なる。不況はインフレと両立しうるし、デフレは成長と結びつく場合もあり得る。なお、物

図-1 物価変動（インフレ及びデフレ）と経済成長の関係



物価水準の上昇と低下は貨幣価値の低下と上昇という現象によって説明することもできる。コインの表と裏の関係のようだが、貨幣現象の見方によってデフレの発生メカニズムに対する認識も異なる。ケインズ派は一般的には需給関係を物価水準の関数と見るが、マネタリストは一般的には通貨供給量を物価水準の関数として見ている。

上述した中国経済学者のデフレについての3つの見方は、1つ目はケインジアンのアプローチで、2つ目はケインジアンとマネタリストの両方の見方を取っている。ただし、表現としては一般物価水準の持続低下と通貨需要量の持続低下の複合現象の方が、もっと適切であろう。3つ目は物価変動と経済成長との関係の中での一特殊状況（図-1の②）である。

経済学理論において、インフレ（物価の持続上昇）に関しては、理論や政策とともに多く扱われていたのに、デフレ（物価の持続低下）に関しては、理論も政策もに乏しい状態にあると言わざるを得ない。

さて、アジア経済危機後中国経済のデフレ現象

はどうなっていたか？ 表-1の物価変動と表-3の通貨供給量変動を参照すればよく分かる。

一般物価水準変動を見れば、97年の0.8%に続き、98年に-2.6%、99年に-3.0%と継続低下した。2000年は0.1%となり低下趨勢が幾分抑えられたようである。ところが、2000年度の物価の上昇傾向はサービス、住宅、一部の野菜や石油価格の値上がりによるもので、特に石油価格の上昇は工業製品出荷価格を2.8%、エネルギー、原材料価格などを5.1%押し上げたと見られる<sup>(5)</sup>。なお、中国政府系の中華全国商業情報センターが市中に出回っている主要産品609品目について2001年度の市場予想を行った。それによると、供給が需要を上回った商品は前年度より6.9%増えて、527品目に達し、需給バランスはなお崩れており、テレビ、エアコンなどの製品の乱売合戦が続くと指摘し、「深刻なデフレからの脱却は難しい」と予測している。

通貨需要量の変動状況について、通貨供給量変

(5) 「人民日報」、2001年3月1日。

表-3 中国の通貨供給量増加率

(単位：%)

年 度	M 0	M 1	M 2	M 1/M 2
1991	20.2	24.2	26.5	44.6
1992	36.4	35.9	31.3	46.2
1993	35.3	38.8	37.3	46.7
1994	24.3	26.2	34.5	43.8
1995	8.2	16.8	29.5	39.5
1996	11.6	18.9	25.3	37.5
1997	15.6	22.1	19.6	38.3
1998	10.1	11.9	14.8	37.3
1999	20.1	17.7	14.7	38.2
2000.6	19.5	23.7	13.7	37.9

出所：「中国統計摘要 2000 年」国家統計局。

説明：M 0：流通中の現金。M 1：M 0+通貨性預金。M 2：M 1+定期性預金。

M 1/M 2：通貨供給量の流動性を示す指標。現金及び通貨性預金の選好。

動指標によって読み替えることができる。90年代の通貨供給量増加率を見れば、1997年以降の通貨供給量年間増加率は90年代前半期より明らかに低下したことが分かる。特に1998年から2000年の間に景気対策のため3600億円の特別国債を発行したことに対し、商業銀行が同規模の通貨を増発した事情を考慮すれば、市場の通貨需要の低下状況はよく分かるであろう。1999年から流通中の現金M0、狭義貨幣M1の増加幅が前期より拡大した。ケインズの経済理論によると、流動性選好が高ければ高いほど、通貨乗数が小さくなり、実際に通貨供給量も相対的に減るし、経済運営は「流動性わな」に陥る可能性は高くなるが、流動性選好が下があれば通貨乗数が大きくなり、実際に通貨供給量も相対的に増える。表-3の通貨流動性を見れば、98年と99年は経済過熱期の93年よりそれぞれ9.4と8.5ポイント低く、それぞれ20.1%と18.2%の下げ幅となった。97以降の流動性指標は38.3~37.9%の間で安定しているし、通貨乗数は逆に90年代前期より幾分大きくなった。

以上の分析から97年以後、中国経済のデフレ現象が現れはじめたと思われる。ところが、デフ

レとは言えてもその特殊性について十分に注意する必要があると思う。

まず、物価水準の持続低下については、中長期化とはなっていないし、しかも物価水準低下の幅は2~3%程度であること。歴史を見れば、何十年間も持続するデフレのケースが何回かあった。英、米両国は1814~49年の間に、持続35年間のデフレを経験した。米国南北戦争以後の1866~96年の間に30年間のデフレが持続し、また第1次大戦後の停滞期に物価水準下落幅が15%超、30年代大恐慌時期に物価水準の下落幅が30%以上にも達した。

次は、デフレというほどの物価水準の持続低下は「全般」であって、個別ではないことである。中国の物価水準低下をみれば、構造的な特徴が強いことがわかる。食品類、衣類など物価低下幅が最も高く、特に伝統産品と低技術要素製品の低下は目立っている。これは一般技術水準の工業製品の生産能力の相対的過剰状況と一致している。他方、住宅、特にサービスの物価水準がむしろ上昇傾向にあり、全般的な物価水準の持続低下という典型的なデフレ現象と若干違う。

さらに、経済の不況がデフレに伴ってはなく、

中程度の経済成長は維持されている。図-1に示されている通り、デフレが不況と同時に発生する場合③があるし、安定成長と同時に発生するケース②もありうる。前者は「悪デフレ」と言われ、経済をデフレと不況の「悪循環」状況に陥らせる。ところが、後者は安定成長を保ちながらの物価水準低下という状態なので、「良いデフレ」とも言われる。「良いデフレ」の状態は、技術進歩による生産性の貢献によるか、それとも全般的な物価水準の低下ではなく、構造的な物価水準低下の要素によるか、結局生産と需要の構造的な変化、つまり経済の構造的な変化を暗示していると考えられる。たとえば、歴史上、デフレに伴い経済持続成長の例もあった。上述した米国の1814～49年のデフレの時期では、年平均実質GDP成長率が5.4%もあった。この時期は米国の工業化の「離陸期」であったことが判る。なお、米国の1866～96年のデフレ時期では、年平均GDP成長率は7.5%持続した。この時期は米国が英国を追い越す転換期であったと言われる。1997年以後の中国のデフレ期では7.1%～8%の成長率を維持していたし、「不況」はなかったと言えよう。

上記の分析をまとめると、①97年以降中国経済にデフレがあったが、深刻なものではないこと、②一般的なデフレではなく構造的なデフレであること、③比較的高い安定成長を維持していたこと等の特徴があると指摘できる。デフレが長期化すれば、経済運営には問題となるが、短期的には、技術進歩、組織と資源配置の合理化、コスト削減、生産性向上、競争促進、構造転換等を促進する効果はあると考えられる。

## V. デフレ要因

デフレの要因については、根本的には需給関係

のバランスが崩れていることにあり、需要不足が要因か、供給過剰が要因か、それとも両者同時の要因としている。中国のデフレは供給過剰と需給不足がともに要因となっている。

供給過剰はアジア経済危機発生前からすでに潜在化していた。重複投資、盲目投資は長年の問題であった。地方主義と市場割拠はこれを温存させた。統一市場の不在は市場競争にある自然淘汰メカニズム機能の退化をもたらし、産業組織と企業規模の合理化、生産資源の合理的配置はできなくなった。品質が異なった同類同質製品がそれぞれ保護された市場範囲内に流通している。地方主義の保護下、企業は短期利益を追求し、品質向上、技術進歩、生産性改善のイノベーションが欠け、製品の低技術水準、低品質、多模倣からなかなか脱出できない。農業経済形態から工業経済形態への移行過程、つまり伝統社会から近代社会への移行過程において、このような現象は極めて自然なことであるが、構造的な供給過剰が慢性的に形成され、しかも潜在化してしまう。その内、市場環境では一旦変化が発生すれば、潜在化されてしまった供給過剰は一気に表面化してくる。現在の中国市場における多くの工業製品の供給過剰はほぼこのように説明できる。1995年の「全国工業普遍調査」の結果によると、主要工業製品の104品目の内、生産能力の利用率が80%を上回るものはただの30%、31品目だった。設備利用率が50～80%の間にあるのは46%、48品目だった。利用率の50%以下のものは24%、25品目もあった<sup>(6)</sup>。90年代後半、盲目投資、重複投資、市場割拠が依然改善されていなかったため、この状況はさらに進行していた。慢性的な供給過剰は高い経済成長の陰で物価水準指標を通して表面化できなかった

(6) 国家統計局の「全国工業普遍調査」資料による。

表-4 中国の輸出入金額及び増加率指標

(単位：億米ドル、%)

年 度	輸出入合計		輸 出		輸 入		輸出入 差 額
	総 額	増加率	総 額	増加率	総 額	増加率	
1990	1154.4	3.4	620.9	18.2	533.5	19.6	87.4
1991	1356.3	17.5	718.4	15.7	637.9	19.6	80.5
1992	1655.3	22.0	849.4	18.2	805.5	26.3	43.9
1993	1957.0	18.2	917.4	8.0	1039.6	29.1	122.2
1994	2366.2	20.9	1210.1	31.9	1156.1	11.2	54.0
1995	2808.6	18.7	1487.8	22.9	1320.8	14.2	167.0
1996	2898.8	3.2	1510.5	1.5	1388.3	5.1	122.2
1997	3251.6	12.2	1827.9	21.0	1423.7	2.5	404.2
1998	3240.5	-0.01	1838.1	0.01	1402.4	-0.02	435.7
1999	3606.5	11.3	1949.3	6.0	1657.2	18.2	292.1

出所：「中国統計摘要 2000」国家統計局。

コメント：98年輸出は20%以上も激減。

表-5 固定資本投資総額におけるFDI

(単位：10億米ドル、%)

年 度	固定資本投資総額	内 FDI による固定資本投資総額	FDI の比重
1996	276.332	41.726	15.10
1997	305.997	45.257	14.79
1998	343.229	45.462	13.23
1999	360.800	40.318	11.17

出所：国家統計局及び対外貿易経済合作部。

コメント：98年以後、FDIの増加は鈍化し、固定資本投資における比重も低下。

た。つまり、供給過剰が潜在化していた。

1997年夏のアジア経済危機の発生は供給過剰の表面化過程を加速させた要素の1つだと考えられる。アジア経済危機の影響は要するに中国のマクロ経済環境を激変させたことである。それまで中国の高い成長に大きく貢献したのは、輸出とFDIであったことはよく知られている。アジア経済危機発生後、国際資金のアジアから米欧への逆流の流れの中で、対中FDIも激減した。そして輸出の伸びも大幅に低下した。投資需給、海外需給の激減は負の乗数効果の経路を通して国内需給に負の影響を与え、すでに潜在的に形成されている供給過剰が表面化された。

供給過剰の表面化を加速させたもう1つの要素は、国民消費の状況変化である。これはデフレの

需給サイドの要因でもある。国民消費性向変化については、平均消費性向と限界消費性向によって説明できる。平均消費性向は全所得に占める消費支出比重を説明し、限界消費性向は単位所得増加分の消費支出増量を示す。表-6の資料によって、平均消費性向と限界消費性向は97年、98年に低下傾向を示していることが判る。さらにそれらの指標を農村部門と都市部門に分けて検討すれば、農村部の方は都市部の低下傾向よりさらに強いことがわかる。この資料は国民の消費意欲の低下、つまり所得が増加したにもかかわらず消費支出が増加しないという消費行動を示唆している。国民消費は社会総需要の中でもっとも大きいウェイトを占めているので、輸出需要低下と直接投資低迷の環境下、社会の有効需要不足をさらに深刻化さ



表-6 平均消費性向及び限界消費性向指数

(%)

年 度	平均消費性向			限界消費性向		
	都 市	農 村	全 国	都 市	農 村	全 国
1990	0.85	0.85	0.85	0.45	0.43	0.59
1991	0.85	0.87	0.87	0.96	3.38	1.05
1992	0.82	0.84	0.83	0.52	0.24	0.65
1993	0.82	0.84	0.83	0.76	0.67	0.80
1994	0.82	0.83	0.82	0.78	0.80	0.82
1995	0.83	0.83	0.83	1.04	0.81	0.85
1996	0.81	0.82	0.81	0.39	0.71	0.73
1997	0.81	0.77	0.79	0.85	0.05	0.58
1998	0.80	0.74	0.77	0.58	-0.12	0.35

出所：『経済研究』、2000年第3期、p.6、中国社会科学院。

せたに違いない。

ところで、国民消費意欲が低下した要因は何かということは我々の最大の関心であろう。筆者の分析では下記の2つがもっとも重要な要因だと考えている。

1つ目は国民の予期収入の低下、言い換えれば家計支出増加の予期により将来に対する不安という心理要因である。制度改革はこの要因の形成背景である。90年代中頃から、中国政府はマクロ経済環境良好の判断のもとで、制度改革を加速した。金融制度改革、国有企業改革、住宅制度改革、医療保険・失業保険・年金制度など社会保障制度改革、教育制度改革を重点的に進めてきた。特に国有企業改革に伴い、毎年1000人規模の余剰人員が元の職場から社会労働市場に流出している。これは従業員に職場から離れるかもしれないという不安を与えるだけでなく、自然増加している新労働力にも圧力をかけている。実際に、失業率は13%となっているという推定もある。なお、住宅制度、医療保険・失業保険・年金制度など社会保障制度改革、教育制度等の改革に伴い、住宅支出、医療等保険支出、教育支出が増える形となった。所得予期の低下と支出予期の増加という心理環境が次第に形成された。この点は日本の97年

以降の状況とかなり共通している。

2つ目は所得格差の拡大要因である。所得格差は中国でかなり深刻な状態で進行し続けている。所得格差に関しては、地域間格差、都市と農村間格差、農村内部格差、都市内部格差など多様に存在している。都市内部格差については、外資系所得者と民族資本系所得者間の格差、産業間格差（主にIT等新技術産業と伝統産業間格差）、「待業・失業」者と就業者間格差等々が存在している。さらに、何千万の「貧困」人口と非「貧困」者間の格差もある。「貧困」人口と非「貧困」者間の格差問題は、政府の「脱貧」プロジェクトによって「貧困」人口が年ごとに減る一方、他の種類の格差は市場制度への移行改革の過程において次第に深刻化している。都市部と農村部の格差は80年代に一時改善傾向を見せたが、90年代に入って格差は拡大傾向に転じた。地域間格差にも同様の傾向が見られる。多数の人口が生活している農村市場の低迷は農村部所得成長鈍化を暗示している。なお、市場移行過程において、「巨富」の新貴族階層が都市部だけではなく、農村部においても形成された。所得分配と社会有効需要の関係から言えば、所得分配の過度偏在は社会の有効需要の増加にはプラス的な貢献とはならない。むしろ

所得格差の是正は限界消費性向の増加に寄与し、社会有効需要の拡大にとっては良い影響を与えると考えられる。

## VI. 政策課題

上記の通りに、中国経済に内外需要低迷と投資低迷による経済成長減速現象と物価水準持続低下というデフレ現象が同時に現れている。したがって、当面、中国は2つの政策課題、つまり、8%経済成長率の維持政策目標とデフレ要因克服政策目標に直面しているわけである。両者は1枚のコインの裏と表というような関係となっているように見えるが、政策の効果から見れば同じとは言えず、かつ、政策アプローチは必ずしも一致していない。

8%近い成長率の維持を政策目標とする場合、政策のアプローチは、為替政策による輸出拡張アプローチ、利下げ措置などによる消費と投資を刺激する金融政策アプローチ、または減税及び財政拡張による財政政策アプローチ、外資導入アプローチ等々が選択できる。高い成長率の維持が制度改革に伴う失業などの吸収、国民所得の増加などを経路として、国民消費を拡大し、デフレ改善に繋がる結果が期待されるだろう。ところが、このアプローチは必ずしも中国のような制度要因によって発生したデフレを克服できるとは限らないと言えよう。デフレを発生した制度的課題を解決しないかぎり、拡張的な経済成長が達成できるとしても、デフレの要因を潜在化させるだけで、資源配置が合理的で、且つ構造変化に伴った安定的で持続的な成長は困難であろう。そうなれば、経済成長は非効率で、質のない成長となるに違いない。

他方、デフレの制度要因の克服を最重要政策課題とする場合、政策アプローチは、供給サイドと

需給サイドの2つがある。供給と需要両サイドのデフレ発生への制度障害を克服できれば、経済成長の目標も達成できる。しかも、この場合の経済成長は構造変化に伴う安定的で且つ持続的な、質のある成長となるはずである。したがって、当面中国マクロ経済の最重要課題は8%の経済成長率の維持ではなく、デフレを表面化させた供給サイドと需要サイドの制度的な障害の克服とすべきであろう。なお、デフレ克服を政策課題とする場合、その優先課題として次の問題を挙げたい。

まず、供給サイドにおいて、①市場割拠の問題、つまり統一市場の「安全保障」問題、②地方行政と企業経営の利害関係の整理整頓、③産業政策の適正指導、④外資系に特別優遇を与える政策措置の適正是正、⑤企業技術革新の促進と知的所有権意識を高めること等が挙げられる。

また、需要サイドにおいて、①所得格差の問題、②社会保障制度確立の問題、③農民所得向上の問題、④中規模都市化率加速の問題、⑤高い対外依存の経済から内需依存への構造的調整等が挙げられる。

経済成長と制度改革の2つ政策課題は、違う政策アプローチと目標をそれぞれ持っているが、必ずしも矛盾するわけではない。寧ろ相互補完的なものであろう。

## VII. 2000年度以降の中国経済状況

2000年には、中国経済が8%の実質成長を達成できた。GDP規模が8兆9404億元で初めて1兆ドル台に上った。1人当たりGDPは7078円で、約855ドルとなった<sup>(7)</sup>。国際的に見れば依然低い水準であるが、厳しい内外経済環境の中で寧ろ割

(7) 1ドル=8.27円で換算。「中国統計摘要」2001年版。

合良いパフォーマンスであろう。8%の経済成長を遂げた要因として、①積極的な財政拡張政策による固定資本投資の拡大、②最終消費支出の回復、③輸出環境改善による輸出の増加が挙げられる。総固定資本形成の増加率は、97年、98年、99年ではそれぞれ5.9%、6.8%、0.3%であったのに対して、2000年度では、9.3%と回復した。デフレ対策として長期建設国債が98年度から2000年にかけて、1000億元、1100億元、1500億元とそれぞれ発行された。これは地方政府と企業の投資を刺激する要因となったと思う。長期国債発行によるGDP成長の押し上げ効果は、それぞれ1.5ポイント、2.0ポイント、1.7ポイントになっているという推定がある<sup>(8)</sup>。FDIは前年とほぼ同額の407億ドルにとどまった事情を参考にすれば、固定資本投資総額に占めるFDIの比重は約10%に低下し、拡張財政政策による寄与が大きかったことが判る。

2000年度の消費支出の増加率は10.1%となり、97～99年の8.9%、7.8%、7.1%を上回った。消費支出は2000年度のGDP構成の60.8%もあるため、消費支出の回復はGDP成長にとっては寄与が大きい。消費支出の増加は主に都市部門収入増加であるが、レジャー等第三次産業の拡大も一因として考えられる。ところが、都市部門の所得増加とレジャー消費の拡大は一時的な政策要因が大きいと思われる。中国政府は99年7月に公務員と国有企業従業員の賃金及び最低生活保障などの社会保障給付額を30%引き上げる政策を実施する一方、メーデーと国慶節の2つの大型連休を年間導入することを決めて実施に移した。2000年度の輸出は2492億ドルで99年の1949億ドルより27.8%も上回った。他方輸入が35.9%も増加したことによって、純輸出の伸び率は寧ろ低下し

ている。

上にも述べたが、物価変動率は辛うじてプラスに転じたが、サービス、住宅、一部の野菜や石油価格の値上がりによるものと見られ、デフレ傾向は払拭されたとは言い難い。

2001年度に入って、上半期の実質GDP成長率は第一四半期の同8.1%よりやや低下しながら、7.9%の増加を遂げている。積極財政政策による公共投資の拡大に加え、消費が堅調であったことが寄与した。国際経済環境の不安定の中、内需主導型の成長パターンとなったとは言え、7%の年間目標の達成はできそうである。

第一四半期の固定資産投資は前年比12.4%増と高い伸び率となり、上半期の固定資産投資は、第一四半期のそれをさらに上回って、前年同期より15.1%も増加した。設備更新・技術改造投資と不動産開発投資を主とする政府及び国有企業の増加は大きく、民間企業よりも10ポイント近く高かった。

個人消費も活発で消費財小売り売り上げ額は前年同期比10.3%伸びた。その内都市部門の伸び率が農村部門のそれより3.5ポイントも高いが、農村部門の増加が例年より若干高くなったことが特徴として考えられる。農民1人あたり実質現金収入は4.8%増加した。96年の9%増をピークに2000年の2.1%まで低下の一途を辿ってきたが、今年第一四半期から上昇に転じるようになった。農村部で実施した「費改税」改革は農民の負担を軽減する効果を上げたと思われる。なお、消費品目を見れば、飲食品の消費が順調に増加したほか、通信機器、石油・石油製品、自動車とその関連製品、建設資材等の消費はそれぞれ前年同期比の75%、47%、36%、28%の増加となった<sup>(9)</sup>。これは通信、自動車、住宅（及びその内装）といっ

(8) 「経済日報」、2001年1月2日。

(9) 「経済日報」、2001年7月20日。

た新しい消費ブームの形成を暗示していると思われる。

堅調な内需に対して輸出減速の傾向が続いている。第一四半期の輸出増加率は前年同期比 14.7% に止まった。特に対米輸出増加率は米国経済の減速の影響を受けて 11% に低下した。上半期の輸出増加率は世界経済環境の悪化を受けて第一四半期のそれよりさらに下回った。その結果貿易収支は前年同期より若干縮小となった。ただ、輸出環境が厳しくなった中で、機械設備、電気電子製品の輸出好調が目立った。第一四半期のそれはそれぞれ 33.1%、22.9% 増の高い伸び率を保っている。これは主に外資系企業による寄与である。

## VIII. 終わりに

1997 年以降、中国経済は世界経済環境の変化の中で、外需型の成長から内需型の成長へと移行し続けている。7~8% の GDP 実質成長を達成する政策目標とデフレによって暗示されている産業構造と制度構造の変化という政策目標は、この外

需型成長パターンから内需型成長パターンへの転換とともに如何に達成していくかは、中国経済の安定的で且つ持続的な発展にとっては決定的な意味を有し、世界経済の繁栄にとっても重要な影響を与えるにちがいないであろう。本文の中で取り挙げた中国経済が直面している政策課題は、今後の中国経済の行方を捉えるキーポイントとして、特に注目していきたい。

## 参考文献

1. 『世紀末的中国経済増長』, 経済科学出版社, 1998 年
2. 『中国九大熱点』, 中国発展出版社, 2000 年
3. 『経済研究』(2000 年各期), 中国社会科学院, 2000 年
4. 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 1999 年
5. 『中国統計摘要』(2000 年版, 2001 年版), 中国統計出版社, 2000 年, 2001 年
6. 『管理世界』(1999 年第 3 期), 中国国务院發展研究中心, 1999 年
7. 『経済日報』, 『人民日報』等

(2001 年 2 月初稿 10 月加筆 白金台にて)

(2001 年 10 月 24 日経済学会受理)